

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	9,814,827	9,742,013	実質収支比率			4.8	5.9																																																																																																		
市町村名	垂水市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	267,659	347,131	経常収支比率	90.7	87.0																																																																																																				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	211	9,540	(※1)	(96.0)	(93.6)																																																																																																				
				近畿	×	実質収支	267,448	337,591	標準財政規模	5,550,745	5,739,009																																																																																																				
				中部	×	単年度収支	-70,143	176,603	財政力指数	0.26	0.28																																																																																																				
人口	22年国調(人)	17,248	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	169,489	391,044	公債費負担比率	19.6	20.0																																																																																																		
	17年国調(人)	18,928				山振	×	繰上償還金	-	7,927	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
	増減率(%)	-8.9				区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,180	第1次	1,500	1,761	指数表選定	○	実質単年度収支	99,346	575,574	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	23.03.31(人)	17,469		1,719	1,980	基準財政収入額	1,271,988	1,267,302	実質公債費比率	12.4	13.6																																																																																																				
	増減率(%)	-1.7		22.4	23.8	基準財政需要額	4,882,502	4,972,554	将来負担比率	69.3	93.3																																																																																																				
面積(km ²)	162.03	第3次	4,449	4,536	標準税収入額等	1,627,465	1,626,941	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	106		58.0	54.5	經常経費充当一般財源等	5,070,458	5,031,542																																																																																																								
世帯数(世帯)	7,470				歳入一般財源等	6,926,129	7,075,308																																																																																																								
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,930,001	10,300,846	うち公的資金	8,944,994	9,167,883																																																																																																		
	市区町村長	1	5,850	一般職員	218	712,860	3,270	債務負担行為額(支出予定額)	81,470	145,433	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,653	うち消防職員	44	120,956	2,749	土地開発基金現在高	409,798	379,369	積立金	1,171,396	1,001,907																																																																																																		
	教育長	1	5,425	うち技能労務職員	16	57,664	3,604	減債基金	234,069	234,069	現在高	234,069	234,069																																																																																																		
	議会議長	1	3,660	教育公務員	3	12,780	4,260	その他特定目的基金	521,177	181,916																																																																																																					
	議会副議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議員	14	2,621	合計	221	725,640	3,283																																																																																																								
					ラสบライズ指数(※6)	107.1	(98.9)																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 垂水市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 垂水市水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 垂水市地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(12) 大隅肝属広域事務組合</td> <td colspan="6">(16) 垂水市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 垂水市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 垂水市病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 垂水市漁業集落排水処理施設特別会計</td> <td></td> <td>(13) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 垂水市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 垂水市簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 垂水市老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 垂水市交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 垂水市国民健康保険特別会計		(7) 垂水市水道事業会計		(9) 垂水市地方卸売市場特別会計		(12) 大隅肝属広域事務組合	(16) 垂水市土地開発公社								(3) 垂水市介護保険特別会計		(8) 垂水市病院事業会計		(10) 垂水市漁業集落排水処理施設特別会計		(13) 鹿児島県市町村総合事務組合									(4) 垂水市後期高齢者医療特別会計				(11) 垂水市簡易水道事業特別会計		(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(5) 垂水市老人保健施設特別会計						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(6) 垂水市交通災害共済特別会計												
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 垂水市国民健康保険特別会計		(7) 垂水市水道事業会計		(9) 垂水市地方卸売市場特別会計		(12) 大隅肝属広域事務組合	(16) 垂水市土地開発公社																																																																																																						
		(3) 垂水市介護保険特別会計		(8) 垂水市病院事業会計		(10) 垂水市漁業集落排水処理施設特別会計		(13) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																							
		(4) 垂水市後期高齢者医療特別会計				(11) 垂水市簡易水道事業特別会計		(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
		(5) 垂水市老人保健施設特別会計						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																							
		(6) 垂水市交通災害共済特別会計																																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,363,277	13.9	1,363,277	25.8	普通税	1,361,171	99.8	7,979
地方譲与税	85,712	0.9	85,712	1.6	法定普通税	1,361,171	99.8	7,979
利子割交付金	2,886	0.0	2,886	0.1	市町村民税	514,539	37.7	7,979
配当割交付金	1,837	0.0	1,837	0.0	個人均等割	19,336	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0	所得割	412,344	30.2	-
地方消費税交付金	146,210	1.5	146,210	2.8	法人均等割	33,944	2.5	7,979
ゴルフ場利用税交付金	6,304	0.1	6,304	0.1	法人税割	48,915	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	688,126	50.5	-
自動車取得税交付金	10,569	0.1	10,569	0.2	うち純固定資産税	673,772	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,997	3.2	-
地方特例交付金	22,481	0.2	22,481	0.4	市町村たばこ税	115,509	8.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,880	0.1	13,880	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,601	0.1	8,601	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,481,794	45.7	3,612,160	68.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,612,160	36.8	3,612,160	68.4	目的税	2,106	0.2	-
特別交付税	869,634	8.9	-	-	法定目的税	2,106	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,106	0.2	-
(一般財源計)	6,121,357	62.4	5,251,723	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,050	0.0	3,050	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	83,693	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	136,966	1.4	5,844	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	19,349	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	956,355	9.7	-	-	合計	1,363,277	100.0	7,979
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	937,132	9.5	-	-				
財産収入	38,146	0.4	15,740	0.3				
寄附金	12,968	0.1	-	-				
繰入金	26,126	0.3	-	-				
繰越金	347,131	3.5	-	-				
諸収入	301,334	3.1	3,339	0.1				
地方債	831,220	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	311,120	3.2	-	-				
歳入合計	9,814,827	100.0	5,279,696	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	現・計	97.2	97.3
	市町村民税	97.8	98.1
	純固定資産税	96.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,186,196	実質収支	19,311
病院	157,529	再差引収支	-59,878
下水道	23,553	加入世帯数(世帯)	3,081
簡易水道	21,484	被保険者数(人)	5,229
上水道	2,000	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	245,390		国庫支出金
その他	736,240		保険給付費
			359

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	136,470	1.4	-	136,470
総務費	1,671,327	17.5	38,483	1,555,562
民生費	2,667,925	27.9	74,982	1,380,910
衛生費	734,079	7.7	65,222	672,389
労働費	94,685	1.0	26,189	14
農林水産業費	911,703	9.5	437,534	293,385
商工費	103,041	1.1	11,338	68,090
土木費	321,767	3.4	200,664	140,493
消防費	411,571	4.3	52,481	375,780
教育費	1,051,774	11.0	477,785	648,300
災害復旧費	83,671	0.9	-	27,922
公債費	1,359,155	14.2	-	1,359,155
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,547,168	100.0	1,384,678	6,658,470

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,791,516	50.2	3,719,390	3,576,052	64.0
人件費	1,977,274	20.7	1,892,358	1,763,382	31.5
うち職員給	1,209,538	12.7	1,140,269	-	-
扶助費	1,455,087	15.2	467,877	453,515	8.1
公債費	1,359,155	14.2	1,359,155	1,359,155	24.3
元利償還金	1,359,155	14.2	1,359,155	1,359,155	24.3
内訳					
うち元金	1,202,065	12.6	1,202,065	1,202,065	21.5
うち利子	157,090	1.6	157,090	157,090	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,287,303	34.4	2,496,669	1,494,406	26.7
物件費	817,573	8.6	628,333	428,826	7.7
維持補修費	37,682	0.4	21,916	21,916	0.4
補助費等	640,631	6.7	492,335	287,364	5.1
うち一部事務組合負担金	138,144	1.4	138,144	124,690	2.2
繰出金	1,026,667	10.8	846,040	756,300	13.5
積立金	515,100	5.4	503,395	-	-
投資・出資金・貸付金	249,650	2.6	4,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,468,349	15.4	442,411	-	-
うち人件費	124,250	1.3	124,250	-	-
普通建設事業費	1,384,678	14.5	414,489	-	-
うち補助	705,920	7.4	15,927	-	-
うち単独	599,013	6.3	390,717	-	-
災害復旧事業費	83,671	0.9	27,922	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,547,168	100.0	6,658,470	-	-

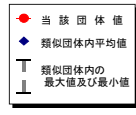
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,825	9,557	268	267	26	9,930	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,180人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	162.03km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,814,827千円		実質公債費比率	12.4%
歳出総額	9,547,168千円		将来負担比率	69.3%
実質収支	267,448千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	5,550,745千円		(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	9,930,001千円			

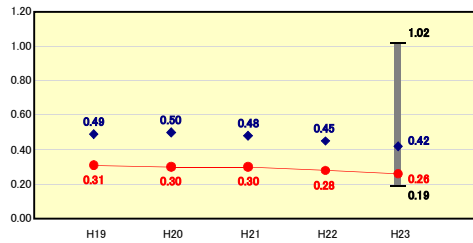


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 146/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

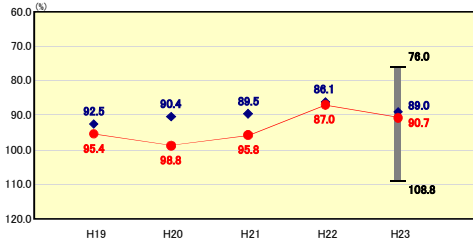


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年度末35.0%)に加え、市内に中心となる大型産業が少ないこと等で市税等の収入財源が乏しいことから、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。
 今後も財政改革プログラムに基づき、歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、市税等の徴収強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 104/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

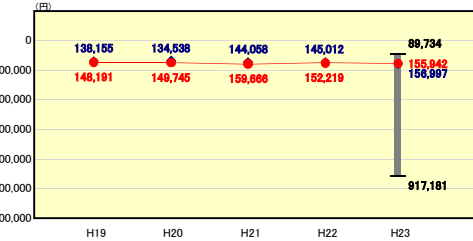


経常収支比率の分析欄
 歳入は市税等の自主財源に乏しく地方交付税や地方債等に依存する割合が高く、また、歳出では、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が高い割合を占め、硬直化した財政構造となっており、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 財政改革プログラム等の取り組みや、地方交付税の増により、ここ数年は改善傾向であるが、今後も、市税等の徴収率向上等による財源確保に努めるとともに、職員削減等による人件費の削減、事務事業評価による事務の見直し、地方債の発行抑制による公債費の縮減など、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,942円]

類似団体内順位 103/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

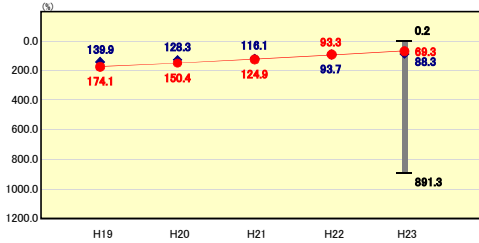


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度初めて、類似団体平均よりも低くなったが、全国や県平均に比べるとまだ高くなっている。
 これは、主に人件費が要因で、人件費には消防職員も入っているという特殊な状況もあるが、今後も定員適正化計画の着実な推進により人件費の削減を図っていく。
 なお、平成23年度の類似団体平均が高くなった理由は不明であるが、本市は人件費等削減を継続中のため、大きく増えていないものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.3%]

類似団体内順位 63/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

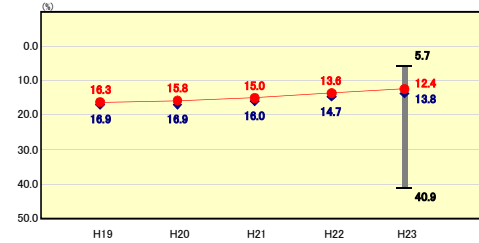


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は改善してきており、ここ数年、類似団体を下回っているが、全国・県内平均では未だ、上回っている状況である。
 市債の残高をピーク時の平成16年度から27億円減の99億円に減らしたことや、積極的に基金積立増を図ったこと等により比率は減少している。また、漁協への損失補償が平成23年3月で終了したことも改善の大きな要因である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 64/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

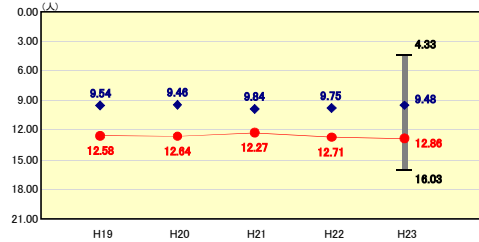


実質公債費比率の分析欄
 平成17年度以降、財政改革プログラムにより市債発行額を年間6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることから、今年度も類似団体平均をやや下回ったが、県平均では、上回っているため、今後も投資的事業の峻別を図り、市債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.86人]

類似団体内順位 151/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

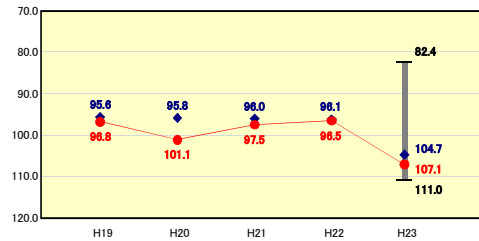


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は単独消防があるため類似団体より職員数が多いという特徴がある。定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制(原則として退職者の半補充)を行うとともに、平成17、18、21年度に定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより、平成24年4月1日現在においても、計画よりも削減が進んでいる。今後も計画に基づき、職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.1]

類似団体内順位 138/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 一般行政職員の給料については、これまで特別昇給の廃止、財政事情による独自の給料減額及び現給保障の段階的な廃止等を行い、適正な給与水準の実施に努めてきたところである。
 しかし、東日本大震災に伴う国家公務員の特別減額措置に伴い、加重平均で示すラスパイルズ指数が上昇したところである。
 このことを踏まえ、特別減額措置を検討し、適正な給与水準の維持に努める。

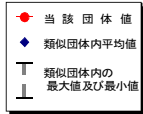
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

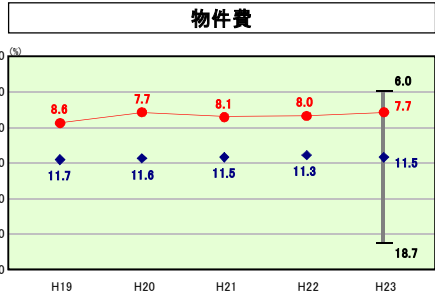
鹿児島県垂水市

経常収支比率の分析

人口	17,180	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	162.03	km ²	運結実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,814,827	千円	実質公債費比率	12.4	%
歳出総額	9,547,168	千円	将来負担比率	69.3	%
実収支差	267,448	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
標準財政規模	5,550,745	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1	
地方債現在高	9,930,001	千円			



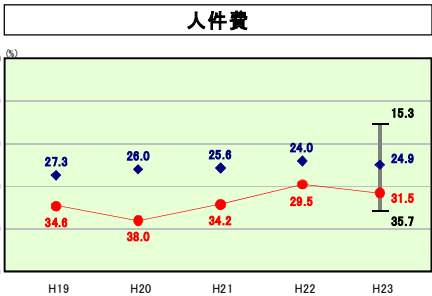
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 11/172 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。各事業の内容にも起因すると思われるが、財政改革プログラムに基づき、事務経費の節減や施設の維持管理経費の節減等に取り組んでいることも主な要因である。今後も、更に徹底したコスト意識を持ち、更なる経費節減に努める。

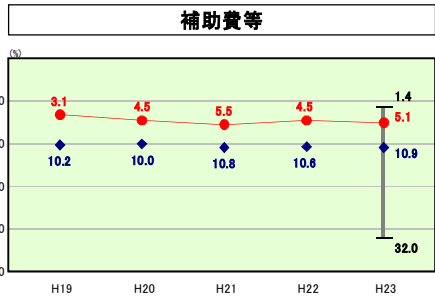


類似団体内順位 161/172 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、職員給与等の一部カット等により歳出削減に努めたが、消防職員の人件費を加えているため、類似団体と比較すると高い割合となっている。今後についても財政改革プログラム及び定員適正化計画を推進し、給料、報酬、手当の抑制、見直し等を行い人件費削減に努めていく。

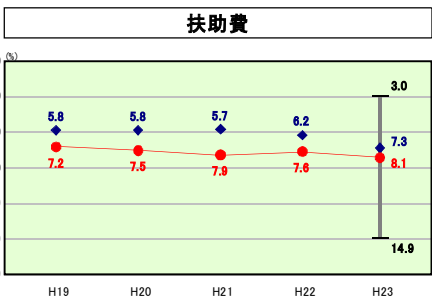
平成23年度が高くなった理由は、議員年金廃止に伴う共済費の増と、前年度に比して退職者が多かった事の影響と思われる。



類似団体内順位 18/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

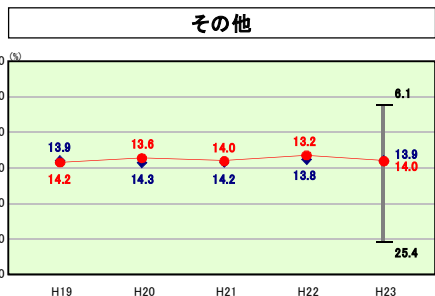
補助費等に係る経常収支比率については、主に広域消防負担金がないことにより、類似団体平均を大きく下回っている。また、今後も財政改革プログラムに基づき、謝金等の報償費の見直し(協議会・審議会・各種委員会の必要性の精査や人員の適正化等)、市単独補助金の見直し(必要性・有効性を精査し、効果の薄いものの削減や統廃合等)、負担金の見直しに努める。



類似団体内順位 110/172 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

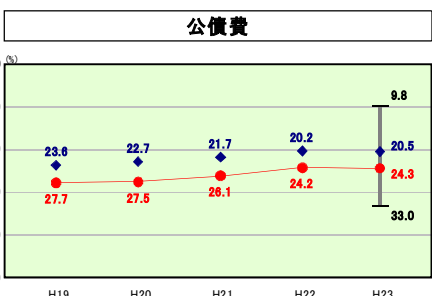
これまで、国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、削減、廃止等の見直しを行ってきた。ただ、扶助費に係る経常収支比率については、依然として類似団体平均より高い割合となっている。全国平均を上回る高齢化率(35.0%)であること等、本市の歳出全体額の中でも扶助費は15.2%の割合を占めている。



類似団体内順位 92/172 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

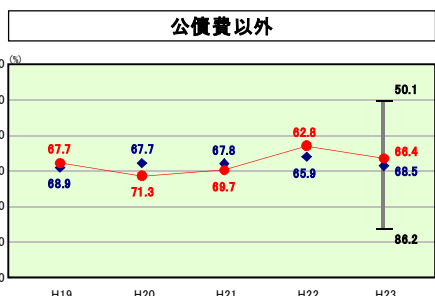
類似団体と近い数値での推移が続いている。平成23年度は22年度と比して、水産振興資金貸付金が増額となったことにより、0.8%高くなっている。



類似団体内順位 136/172 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきたため、数値が減少してきている。公債費の支出額は、前年度より5,500万円減少しているが、経常一般財源収入額が下がったため、経常収支比率は逆に0.1ポイント悪化している。



類似団体内順位 51/172 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

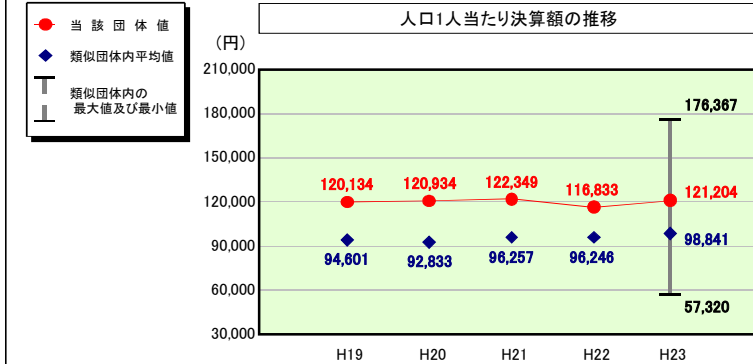
物件費は類似団体内11位、補助費は18位と上位に位置しているが、人件費161位、扶助費110位となっており、経常的経費の占める割合が高いことから、経常収支比率を高める原因となっている。(※公債費は136位)

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



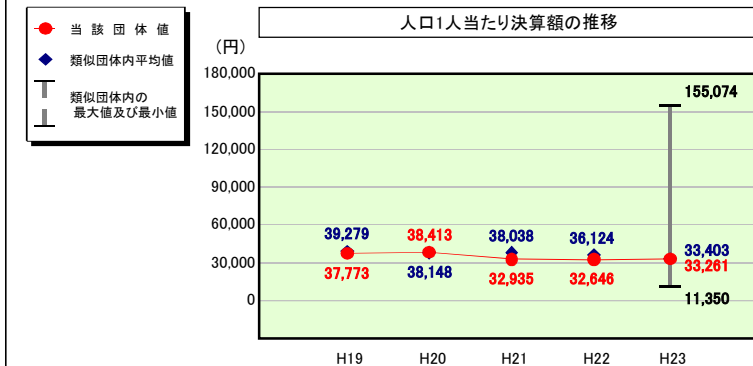
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,977,274	115,092	86,703	32.7
賃金 (物件費)	97,481	5,674	6,952	▲ 18.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	23,077	1,343	9,379	▲ 85.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	137,894	8,026	3,525	127.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	124,250	7,232	1,738	316.1
▲退職金	▲ 277,697	▲ 16,164	▲ 10,227	58.1
合計	2,082,279	121,204	98,841	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.86	9.48	3.38
ラスパイレース指数	107.1	104.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

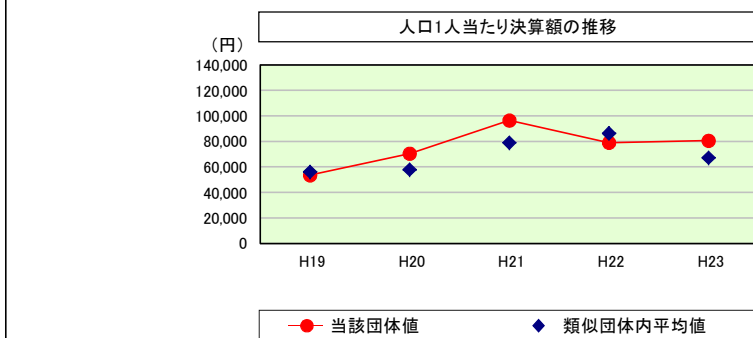


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,359,155	79,113	66,965	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,049	3,728	17,373	▲ 78.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	53,825	3,133	4,019	▲ 22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,438	899	1,904	▲ 52.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 212	▲ 12	▲ 4,681	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 920,836	▲ 53,599	▲ 52,232	2.6
合計	571,419	33,261	33,403	▲ 0.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

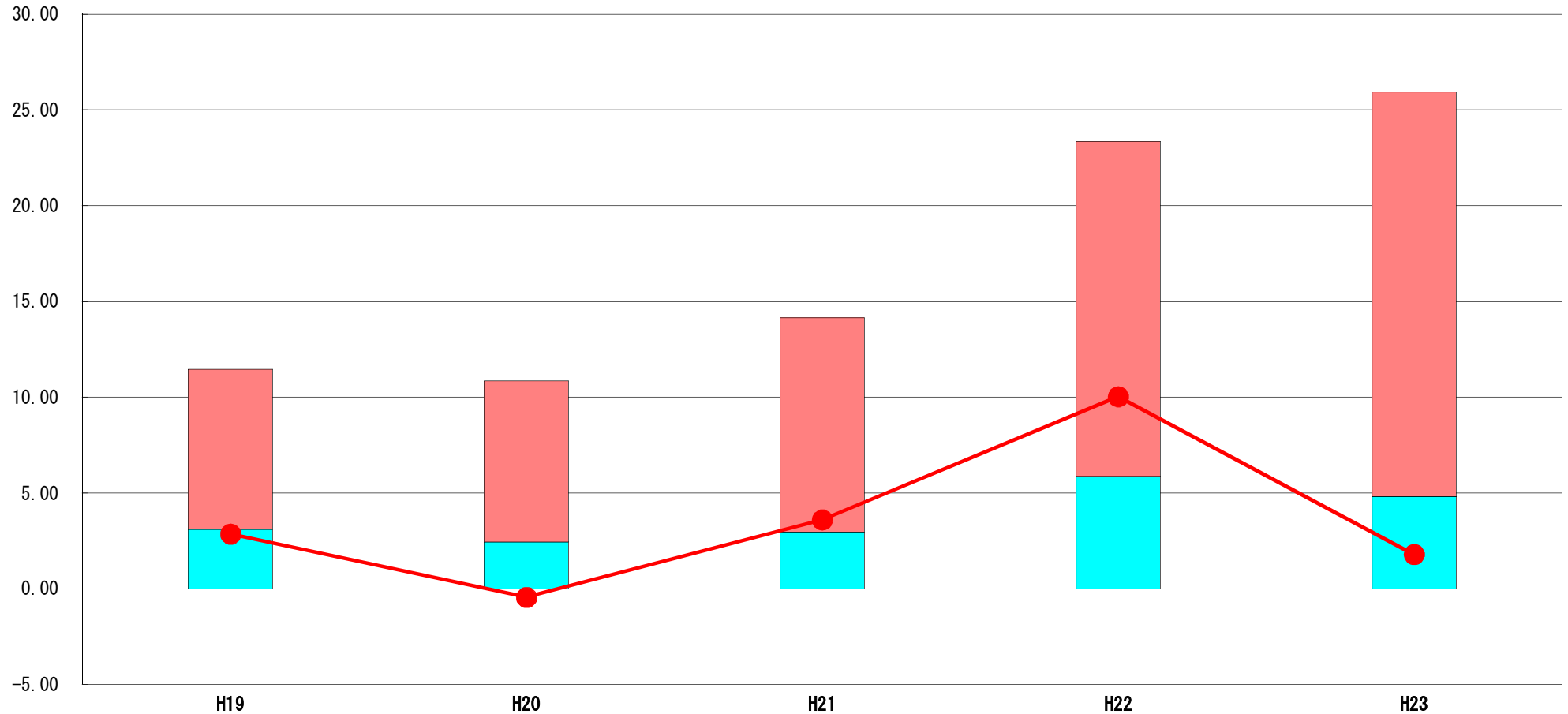
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	986,313	53,493	3.8	56,233	▲ 13.8	17.6
うち単独分	727,173	39,439	22.1	32,240	▲ 8.6	30.7
H20	1,276,404	70,457	31.7	57,848	2.9	28.8
うち単独分	861,934	47,579	20.6	33,469	3.8	16.8
H21	1,723,832	96,552	37.0	79,008	36.6	0.4
うち単独分	968,333	54,236	14.0	46,014	37.5	▲ 23.5
H22	1,379,737	78,982	▲ 18.2	86,381	9.3	▲ 27.5
うち単独分	942,054	53,927	▲ 0.6	41,242	▲ 10.4	9.8
H23	1,384,678	80,598	2.0	67,201	▲ 22.2	24.2
うち単独分	599,013	34,867	▲ 35.3	35,210	▲ 14.6	▲ 20.7
過去5年間平均	1,350,193	76,016	11.3	69,334	2.6	8.7
うち単独分	819,701	46,010	4.2	37,635	1.5	2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.34	8.41	11.20	17.46	21.10
 実質収支額		3.11	2.44	2.95	5.88	4.82
 実質単年度収支		2.86	▲ 0.44	3.61	10.03	1.79

分析欄

財政調整基金残高・・・行財政改革の推進等による歳出の抑制により、財政改革プログラムの目標を超える基金の確保でき、また新たに地財法第7条の規定分を積みことが出来たため3.64%増となった。

実質収支額・・・黒字であったが、歳入で地方交付税等が減額となったことにより、1.06%の減となった。

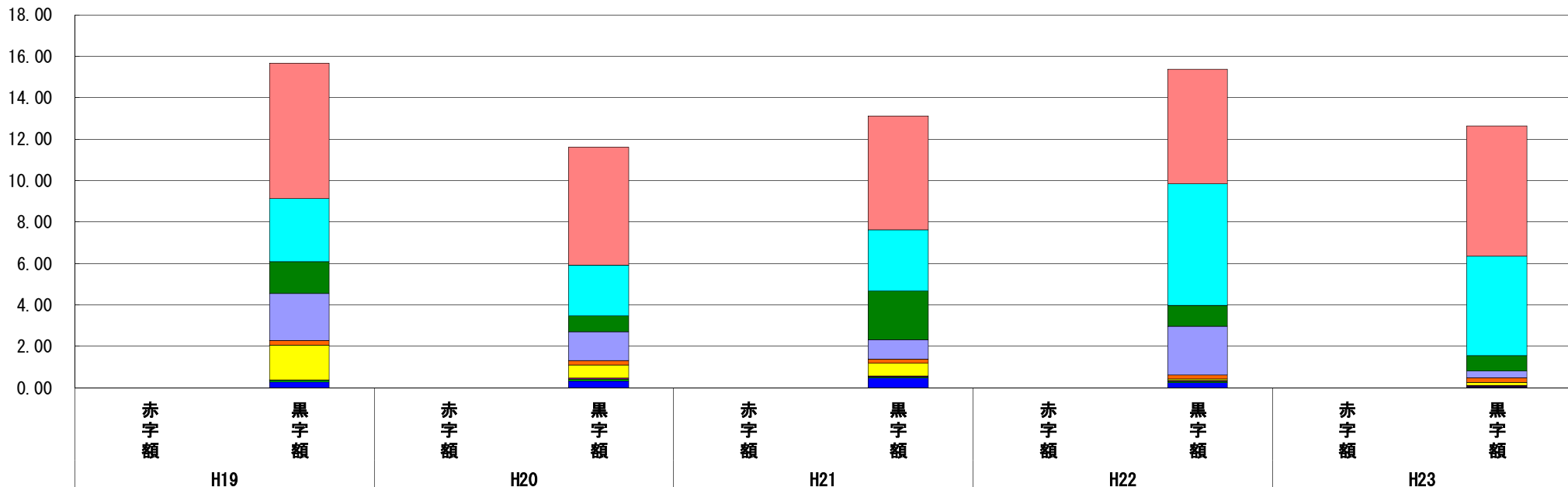
実質単年度収支・・・歳入で地方交付税等が減額されたことなどにより単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金の積立も昨年より減額となっている為、結果8.24%の減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
赤字額	垂水市水道事業会計	6.53	5.69	5.49	5.54	6.28
黒字額	一般会計	3.05	2.44	2.95	5.88	4.82
赤字額	垂水市介護保険特別会計	1.54	0.77	2.35	1.00	0.73
黒字額	垂水市国民健康保険特別会計	2.28	1.40	0.95	2.35	0.35
赤字額	垂水市病院事業会計	0.21	0.21	0.20	0.19	0.20
黒字額	垂水市老人保健施設特別会計	1.68	0.63	0.61	0.07	0.16
赤字額	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	0.03	0.07	0.05	0.05	0.04
黒字額	垂水市地方卸売市場特別会計	0.08	0.06	0.05	0.06	0.03
赤字額	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
黒字額	その他会計（黒字）	0.27	0.33	0.47	0.25	0.03

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
今後においても、各会計ともに健全な財政運営に努めていく。

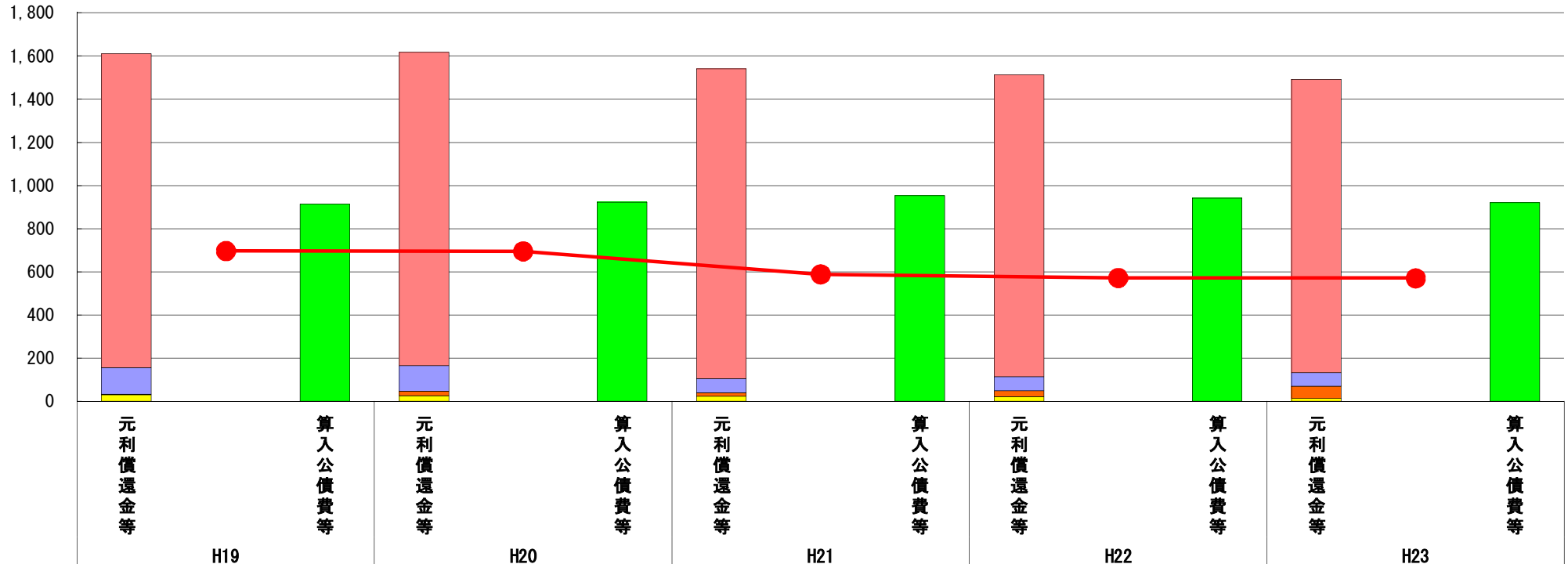
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,453	1,451	1,437	1,400	1,359
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	119	64	64	64
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	22	16	27	54
	債務負担行為に基づく支出額		30	25	24	22	15
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		914	922	952	941	921
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		696	695	589	572	571

分析欄

元利償還金・・・平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下（災害・臨時財政対策債を除く）に抑制してきていることにより数値が減少してきている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・病院事業会計への起債償還に対する繰入金。ここ数年は、横ばいで推移している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・元金の償還が始まった事による負担金の増

債務負担行為に基づく支出金・・・近年、債務負担行為を伴う事業が減少しているため減少してきている。

算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、ほぼ横ばい。

実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、算入公債費等が横ばいから微増なので、減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

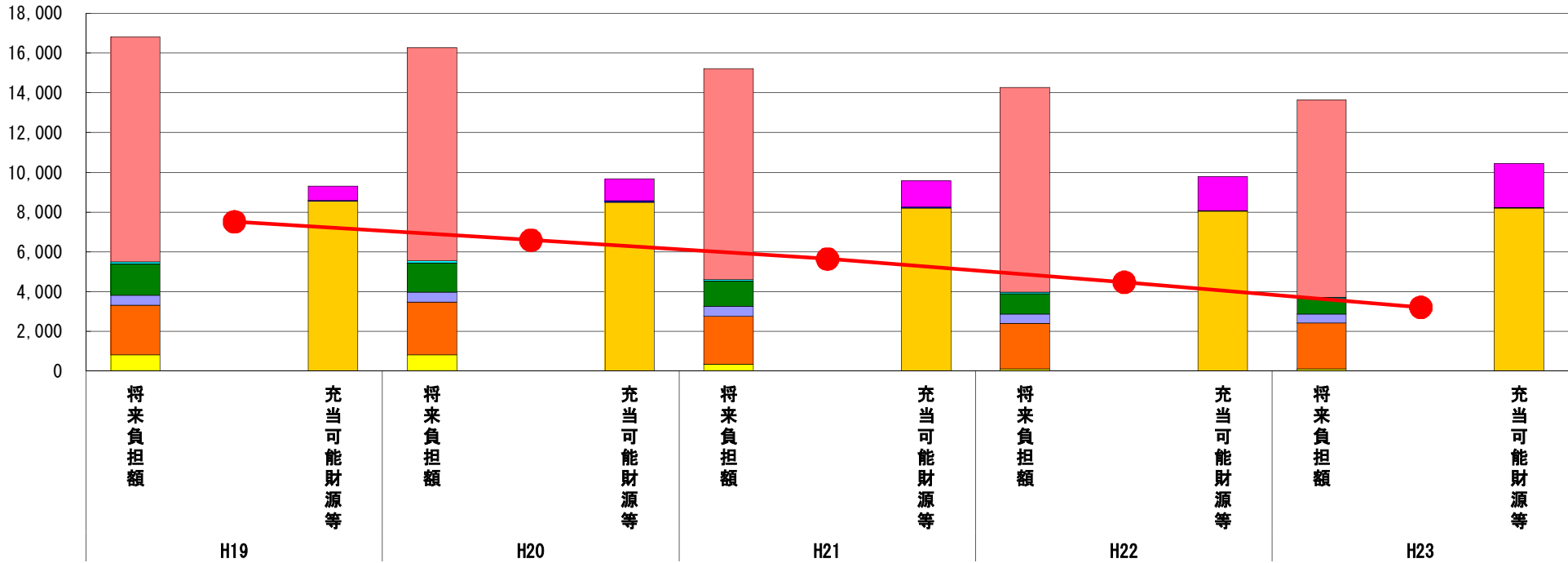
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,322	10,730	10,601	10,301	9,930
	債務負担行為に基づく支出予定額		122	102	85	68	56
	公営企業債等繰入見込額		1,555	1,456	1,255	1,019	791
	組合等負担等見込額		522	516	513	476	437
	退職手当負担見込額		2,491	2,638	2,406	2,301	2,325
	設立法人等の負債額等負担見込額		810	828	346	99	97
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		700	1,125	1,322	1,715	2,202
	充当可能特定歳入		67	54	46	31	13
	基準財政需要額算入見込額		8,540	8,503	8,198	8,042	8,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,516	6,588	5,641	4,477	3,213

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下に抑制してきていることにより数値が減少してきている。

債務負担行為に基づく支出金・・・近年、債務負担行為を伴う事業が減少しているため減傾向が続いている。

公営企業債等繰入見込額・・・病院事業会計への起債償還に対する繰入金の減により減の傾向。

組合等負担等見込額・・・元金償還がはじまり残金が減少しており減傾向。

退職手当負担見込額・・・定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めている減少傾向。ただしH23は、特別職の見込額増により増となっている。

充当可能基金・・・行政改革の推進等による歳出の抑制により、基金の増額が図られたため増額となっている。

充当可能特定歳入・・・公営住宅に係る元金償還の減による。

基準財政需要額算入見込額・・・算入できる地方債現在高の増による。

将来負担比率の分子・・・地方債現在高の減や充当可能基金等の増により、着実に減少傾向となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。